

平成30年度

統一的な基準による
伊丹市財務書類
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	483,573,816	固定負債	124,623,159
有形固定資産	456,118,319	地方債等	93,552,548
事業用資産	212,412,673	長期未払金	387,541
土地	148,161,792	退職手当引当金	11,060,333
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	12,359
立木竹	0	その他	19,610,378
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,195,251
建物	154,845,716	1年内償還予定地方債等	11,731,746
建物減価償却累計額	△ 94,392,125	未払金	3,211,074
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	6,570,749	前受金	34
工作物減価償却累計額	△ 3,666,634	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,345,139
船舶	0	預り金	405,484
船舶減価償却累計額	0	その他	501,774
船舶減損損失累計額	0	負債合計	141,818,410
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	492,948,716
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 126,598,083
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	893,175		
インフラ資産	231,190,906 ※		
土地	133,974,503		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,365,981		
建物減価償却累計額	△ 2,705,913		
建物減損損失累計額	0		
工作物	159,543,079		
工作物減価償却累計額	△ 66,458,836		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	472,093		
物品	33,172,452		
物品減価償却累計額	△ 20,657,713		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,003,130 ※		
ソフトウェア	13,057		
その他	12,990,074		
投資その他の資産	14,452,366		
投資及び出資金	1,042,628		
有価証券	93,572		
出資金	949,056		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,622,391		
長期貸付金	387,037		
基金	11,413,461		
減債基金	0		
その他	11,413,461		
その他	237,665		
徴収不能引当金	△ 250,816		
流動資産	24,595,227		
現金預金	10,680,287		
未収金	2,778,620		
短期貸付金	11,831		
基金	9,363,069		
財政調整基金	7,305,866		
減債基金	2,057,203		
棚卸資産	24,891		
その他	1,760,655		
徴収不能引当金	△ 24,126		
繰延資産	0		
資産合計	508,169,042 ※	純資産合計	366,350,633
		負債及び純資産合計	508,169,042 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	125,653,033 ※
業務費用	66,934,929 ※
人件費	21,309,640 ※
職員給与費	15,959,410
賞与等引当金繰入額	1,427,831
退職手当引当金繰入額	849,468
その他	3,072,932
物件費等	42,634,661
物件費	32,107,638
維持補修費	626,488
減価償却費	9,865,941
その他	34,594
その他の業務費用	2,990,628
支払利息	1,331,720
徴収不能引当金繰入額	214,381
その他	1,444,527
移転費用	58,718,104
補助金等	40,020,227
社会保障給付	18,678,224
他会計への繰出金	0
その他	19,653
経常収益	37,484,627
使用料及び手数料	34,876,916
その他	2,607,711
純経常行政コスト	88,168,406
臨時損失	246,493
災害復旧事業費	136,219
資産除売却損	103,702
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,572
臨時利益	112,783
資産売却益	103,814
その他	8,969
純行政コスト	88,302,117 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,173,893	494,434,865	△ 131,260,972
純行政コスト(△)	△ 88,302,117		△ 88,302,117
財源	91,414,405 ※		91,414,405 ※
税金等	67,033,124		67,033,124
国県等補助金	24,381,280		24,381,280
本年度差額	3,112,288		3,112,288
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,566,368	1,566,368
有形固定資産等の増加		5,375,430	△ 5,375,430
有形固定資産等の減少		△ 10,162,788	10,162,788
貸付金・基金等の増加		5,189,153	△ 5,189,153
貸付金・基金等の減少		△ 1,968,163	1,968,163
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	80,452	80,452	
その他	△ 16,000	△ 233	△ 15,767
本年度純資産変動額	3,176,740	△ 1,486,149	4,662,889
本年度末純資産残高	366,350,633	492,948,716	△ 126,598,083

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	115,268,568 ※
業務費用支出	56,452,523
人件費支出	20,967,687
物件費等支出	32,699,574
支払利息支出	1,340,735
その他の支出	1,444,527
移転費用支出	58,816,045 ※
補助金等支出	39,918,169
社会保障給付支出	18,678,224
他会計への繰出支出	0
その他の支出	219,653
業務収入	127,293,622 ※
税金等収入	67,078,264
国県等補助金収入	22,737,290
使用料及び手数料収入	34,887,216
その他の収入	2,590,853
臨時支出	151,539
災害復旧事業費支出	136,219
その他の支出	15,320
臨時収入	1,249
業務活動収支	11,874,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,833,896
公共施設等整備費支出	6,005,811
基金積立金支出	4,467,090
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	303,895
その他の支出	57,100
投資活動収入	2,892,383 ※
国県等補助金収入	1,176,626
基金取崩収入	1,106,669
貸付金元金回収収入	322,634
資産売却収入	269,580
その他の収入	16,873
投資活動収支	△ 7,941,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,037,746
地方債償還支出	11,962,260
その他の支出	75,486
財務活動収入	7,045,059
地方債発行収入	7,044,612
その他の収入	447
財務活動収支	△ 4,992,687
本年度資金収支額	△ 1,059,437 ※
前年度末資金残高	11,551,032
本年度末資金残高	10,491,595
前年度末歳計外現金残高	167,782
本年度歳計外現金増減額	20,910
本年度末歳計外現金残高	188,692
本年度末現金預金残高	10,680,287

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

③ リース資産 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	50,025	5,003
兵庫県信用保証協会	0.487%	1,477,093	7,356
合計	—	1,527,118	12,359

5. 追加情報

(1) 作成基準日

平成31年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象となる会計

一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

農業共済事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

(3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道料金、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	308,258,821	3,510,613	1,298,002	310,471,432	98,058,759	3,486,476	212,412,673
土地	148,274,390	61,215	173,813	148,161,792	0	0	148,161,792
立木竹				0			0
建物	153,461,896	1,506,273	122,454	154,845,716	94,392,125	3,276,260	60,453,591
工作物	6,459,896	116,369	5,517	6,570,749	3,666,634	210,216	2,904,115
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	62,639	1,826,755	996,219	893,175	0	0	893,175
インフラ資産	298,679,179	4,017,174	2,340,697	300,355,656	69,164,750	3,905,793	231,190,906
土地	133,965,878	8,624	0	133,974,503	0	0	133,974,503
建物	6,239,265	135,804	9,088	6,365,981	2,705,913	137,593	3,660,068
工作物	158,022,995	1,740,191	220,107	159,543,079	66,458,836	3,768,200	93,084,243
その他				0			0
建設仮勘定	451,040	2,132,556	2,111,503	472,093	0	0	472,093
物品	32,663,559	983,627	474,734	33,172,452	20,657,713	1,797,837	12,514,740
合計	639,601,559	8,511,415	4,113,433	643,999,540	187,881,221	9,190,106	456,118,319

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。